



2011年度 1月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定・実技試験

3級 個人
資産相談業務

実施日 2012年1月22日(日)

試験時間 13:30~14:30(60分)

注意

1. 受検する種目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の種目の略称」と「解答用紙左上部の種目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、三択択一式5題(15問)です。
3. 筆記用具、計算機(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2011年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. 途中退出はできません。
9. 試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。問題用紙はお持ち帰りください。
10. その他、試験監督者の指示に従ってください。

この試験の模範解答は1月22日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
(<http://www2.kinzai.or.jp/answer/>)

当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記のURLに直接アクセスしてください。
2月29日(予定)に受検者全員に合否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。
また、当会のホームページに合格者の受検番号を掲載します。(<http://www.kinzai.or.jp/gokaku>)
携帯サイトでも、受検番号の入力により合否を確認できます。(<http://m.kinzai.or.jp/>)

解答にあたっての注意

- 1．問題は，【第1問】から【第5問】まであります。
- 2．各問の問題番号は，通し番号になっており，《問1》から《問15》までとなっています。
- 3．解答にあたっては，各設例および各問に記載された条件・指示に従うものとし，それ以外については考慮しないものとします。
- 4．各問について答を1つ選び，その番号を解答用紙にマークしてください。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設 例》

Aさんは、夫Bさんと同様に民間企業に勤める会社員である。平成24年3月末に第1子出産予定のAさんは、出産休暇後に育児休業を取得するつもりであり、出産や育児休業期間に係る社会保険からの保険給付について知りたいと思っている。そこで、懇意にしているファイナンシャル・プランナーに相談することにした。

また、Aさんは実家で両親と暮らしている弟Cさん（独身）が去年の暮れ、スキー場で起きた事故により身体に障害を抱えることとなったため、弟Cさんの障害に係る公的年金制度からの給付についてもあわせて相談することにした。

Aさん夫妻および弟Cさんに関する資料

Aさん：昭和51年1月22日生まれ 満36歳

：雇用保険，全国健康保険協会管掌健康保険，厚生年金保険に加入中である。

：大学卒業後に就職した会社で働いている。

夫Bさん：昭和51年3月8日生まれ 満35歳

：雇用保険，全国健康保険協会管掌健康保険，厚生年金保険に加入中である。

：大学卒業後に就職した会社で働いている。

弟Cさん：昭和54年4月16日生まれ 満32歳

：国民健康保険，国民年金に加入中である。

：20歳から現在に至るまで，国民年金の保険料を納付している。

：雇用保険，厚生年金保険に加入したことはない。

上記以外の条件は考慮せず，各問に従うこと。

《問1》 Aさんの出産に係る健康保険からの保険給付について、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 産科医療補償制度に加入する病院等において出産した場合に支給される出産育児一時金の金額は、1児につき42万円である。
- 2) Aさんが出産したときは、原則として、出産の日以前42日から出産の日後56日までの間において労務に服さなかった期間、出産手当金が支給される。
- 3) Aさんが出産休暇（産前産後休暇）中、事業主から報酬を受けることができなかった場合は、出産手当金として、1日につき標準報酬日額に相当する金額が支給される。

《問2》 雇用保険の育児休業給付金の概要について、ファイナンシャル・プランナーが説明した以下の文章の空欄 ~ に入る語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

育児休業給付金は、雇用保険の一般被保険者が1歳、当該子について配偶者が育児休業を取得し一定の要件を満たす場合は1歳2カ月、支給対象期間の延長に該当する場合は()に満たない子を養育するために休業し、原則としてその休業開始日前2年間に、みなし被保険者期間が()以上ある場合に支給される。

育児休業給付金の支給額は、育児休業期間について事業主から賃金の支払を受けられない場合、暫定措置の適用により、一支給単位期間(1カ月)当たり、「休業開始時賃金日額×支給日数(30日)」の()に相当する額である。

- | | | | |
|----|-------|----------|-----|
| 1) | 1歳6カ月 | 継続して12カ月 | 70% |
| 2) | 1歳6カ月 | 通算して12カ月 | 50% |
| 3) | 3歳 | 通算して12カ月 | 50% |

《問3》 弟Cさんの障害給付について、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 弟Cさんは、障害認定日に国民年金法に規定する障害等級に該当する程度の障害の状態にあり、保険料納付要件を満たしていれば、障害基礎年金の請求をすることができる。
- 2) 弟Cさんが障害基礎年金の受給要件を満たした場合に受給できる障害基礎年金の額(平成23年度価額)は、障害の程度が障害等級の2級に該当する場合は78万8,900円である。
- 3) 弟Cさんの傷病に係る障害認定日は、原則として、障害の原因となった傷病の初診日から起算して1年を経過した日とされている。

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

会社員のAさんは、定年後の生活資金を準備するため有価証券による運用を始めたいと考えている。しかし、Aさんはこれまで有価証券に投資した経験がないため、比較的安全性が高い債券投資から始めてみたいと考えた。そこで、債券に投資するにあたって理解しておくべき点について、ファイナンシャル・プランナーにアドバイスを求めることにした。

《問4》 債券投資のリスクについて、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 債券投資における金利変動リスクとは、市場金利の変動により債券価格が変動するリスクをいう。
- 2) 債券投資における信用リスクとは、発行体の財務状況の悪化等により、約定どおり利息や元本が支払われなくなるリスクをいう。
- 3) 債券投資における流動性リスクとは、債券が繰上げ償還され、投資時に想定した投資期間による運用利回りが確保できなくなるリスクをいう。

《問5》 個人向け国債について、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 「変動金利型10年満期（マウンテン変動10年）」は、原則として、発行から2年間は中途換金することができない。
- 2) 「固定金利型3年満期（マンスリー固定3年）」は、毎月、発行されている。
- 3) 「固定金利型5年満期（ゴーイング固定5年）」の最低利率は、年率0.03%である。

《問6》 クーポンレートが年率2%で年1回利払いの4年満期（償還価額100円）の債券を単価100円で額面金額100万円購入し、4年間年複利で運用した場合の元利合計額として正しいものは、次のうちどれか。なお、再投資レートはクーポンレートと同じであるものとし、計算結果は円未満を四捨五入し、税金および手数料は考慮しないものとする。また、購入時に経過利子はなく、次回利払い日までちょうど1年とする。

- 1) 1,080,000円
- 2) 1,082,432円
- 3) 1,082,857円

(メモ余白)

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

Aさんは、平成23年中に下記の医療費等の支払をしたため、確定申告により医療費控除を受ける予定である。また、近い将来に新築住宅（認定長期優良住宅ではない）を購入したいと考えており、住宅取得資金を借り入れた場合の所得税額の特別控除（以下、「住宅借入金等特別控除」という）について、ファイナンシャル・プランナーにアドバイスを求めた。

平成23年中にAさんが支払った医療費等

Aさんが受けた人間ドックの費用 : 5万円

* 人間ドックの結果、重大な疾病は発見されなかった。

Aさんの入院治療費および通院費 : 18万円

* 一般的に支出される水準を著しく超えない部分の金額である。

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問7》 平成23年分の所得税の確定申告において、Aさんが医療費控除として総所得金額等から控除できる金額として正しいものは、次のうちどれか。なお、支払った医療費のうち保険金などにより補てんされたものはなく、Aさんの平成23年分の総所得金額等の合計額は、800万円とする。

- 1) 8万円
- 2) 13万円
- 3) 23万円

《問8》 Aさんが住宅借入金等特別控除の適用を受けるための次の要件のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 取得した新築住宅の床面積が60㎡以上であり、床面積の2分の1以上に相当する部分がもっぱら自己の居住の用に供するものであること。
- 2) 新築住宅を取得した日から10カ月以内に居住の用に供し、適用を受ける各年の12月31日まで引き続き居住していること。
- 3) 住宅借入金等特別控除の適用を受ける年分の合計所得金額が3,000万円以下であること。

《問9》 仮に，Aさんが平成23年中に新築住宅（認定長期優良住宅ではない）を購入して居住の用に供したとすると，その年分の所得税の額から控除することができる住宅借入金等特別税額控除額として正しいものは，次のうちどれか。なお，Aさんの平成23年12月31日現在における住宅借入金等の金額の合計額は2,000万円であり，住宅借入金等特別税額控除額を差し引く前の所得税額は80万円であるものとする。また，住宅借入金等特別控除の適用を受けるための要件はすべて満たしているものとする。

- 1) 10万円
- 2) 20万円
- 3) 30万円

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設例》

Aさんは、転居を計画しており適当な物件を探していたところ、下記のような中古マンションの売却物件情報を宅地建物取引業者のホームページより入手し、購入を検討している。そこで、物件情報の見方、関連法令などについて詳しく知りたいと思い、ファイナンシャル・プランナーに相談することにした。

物件名	マンション402号室	価格	4,240万円
所在地	東京都 区 5丁目	間取り	3LDK
交通	J R 線 駅 徒歩5分	専有面積	76.02㎡
築年月	1999年4月	所在階	4階 / 10階建
総戸数	48戸	建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
用途地域	近隣商業地域	土地権利	所有権
広告有効期限	2012年3月31日	取引態様	一般媒介

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 《設例》の売却物件情報の見方について、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 《設例》の売却物件情報を見ると、当該情報を提供した宅地建物取引業者が《設例》のマンションを所有する売主であることが確認できる。
- 2) 《設例》のマンションは築10年以上経過しているので、大規模修繕を行っているかどうか確認すべきである。
- 3) 《設例》の専有面積が壁芯面積である場合、一般に登記上の面積のほうが小さくなることに留意する必要がある。

《問11》 Aさんは《設例》のマンションの購入を検討するにあたり、マンションには「建物の区分所有等に関する法律」(以下、「区分所有法」という)が適用されることを知り、その内容について知りたいと考えている。区分所有法について、ファイナンシャル・プランナーが説明した以下の文章の空欄 ~ に入る語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

区分所有法では、分譲マンションの各住戸のように、1戸ごとに「構造上の独立性」と「利用上の独立性」を備え、区分所有権の対象となる建物の部分を()といい、エントランスロビー、廊下などのように区分所有者が共同で利用する建物の部分は()とはならない。

区分所有者は、全員で、建物やその敷地および附属施設の管理を行うための、一般に()といわれる団体を構成し、集会を開き、規約を定め、管理者を置くことができる。区分所有者の集会において、区分所有者および議決権の各()以上の多数で、建物を取り壊し、かつ、当該建物の敷地に新たに建物を建築する旨の決議をすることができる。

- | | | | |
|----|------|------|------|
| 1) | 共用部分 | 管理組合 | 過半数 |
| 2) | 専有部分 | 建替組合 | 4分の3 |
| 3) | 専有部分 | 管理組合 | 5分の4 |

《問12》 仮に、Aさんが《設例》のマンションを購入し1週間後に転居したところ、隠れたる瑕疵である水漏れが判明したため、瑕疵担保責任を追及することとした。瑕疵担保責任について、ファイナンシャル・プランナーが説明した次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、売買契約上は瑕疵担保に関する特約はないものとする。

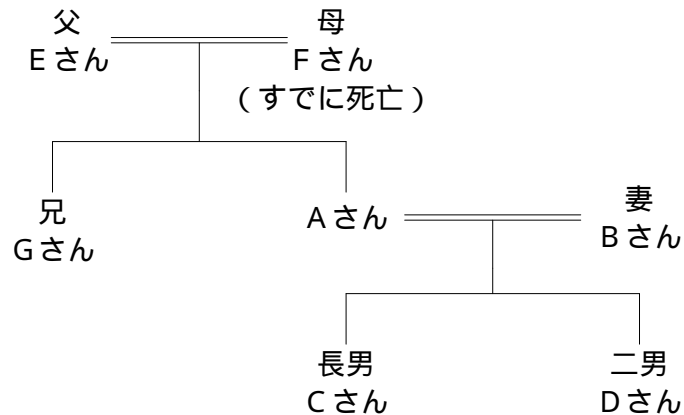
- 1) 水漏れを修繕することが物理的に不可能で、そのマンションに住むことがもはやできなくなってしまう場合、Aさんは、その事実を知った時から一定の期間以内に売主に請求をすれば売買契約を解除することができる。
- 2) 売主が瑕疵のあることを知っていた場合に限り、Aさんは瑕疵によって被った損害の賠償を請求することができる。
- 3) Aさんは、入居後水漏れのあることを知った時から10年以内であれば、いつでも瑕疵担保責任に基づき損害賠償の請求をすることができる。

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設例》

Aさんは「贈与税の配偶者控除」を利用して妻Bさんに財産を贈与することを考えている。また、父Eさんは、平成23年中に下記の贈与を行った。なお、Aさんの親族は、平成23年中に下記の贈与以外に贈与された財産はない。また、Aさんと兄Gさんは、いずれも相続時精算課税の適用を受けない。

親族関係図



父Eさんが平成23年中に行った贈与

- ・ Aさんに対する贈与
現金：200万円
- ・ 兄Gさんに対する贈与
現金：80万円

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 贈与税（暦年課税）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) Aさんが父Eさんから贈与された現金200万円を、平成23年中にAさんが妻Bさんに贈与した場合には、妻Bさんに贈与税の申告義務があり、Aさんに贈与税の申告義務はない。
- 2) Aさんが妻Bさんに対して通常必要と認められる生活費（必要な都度直接これに充てるもの）を贈与した場合には、贈与税が課税されない。
- 3) 兄Gさんが贈与により取得した財産の価額の合計額は、贈与税の基礎控除額以下であるため、兄Gさんに贈与税の申告義務はない。

《問14》 贈与税の配偶者控除の適用要件に関する以下の文章の空欄 ~ に入る語句または数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

贈与税の配偶者控除の適用を受けるためには、下記の要件を満たす必要がある。

- ・ 贈与時において婚姻期間が () 年以上の配偶者からの贈与であること。
- ・ 居住用不動産の贈与または居住用不動産を取得するための金銭の贈与であること。
- ・ 贈与を受けた年の () までに贈与を受けた居住用不動産を自己の居住の用に供し、かつ、その後も引き続き居住の用に供する見込みであること。または同日までに居住用不動産を取得するための金銭をもって居住用不動産を取得して、これを自己の居住の用に供し、かつ、その後も引き続き居住の用に供する見込みであること。
- ・ 過去において、同じ配偶者からの贈与について贈与税の配偶者控除の適用を受けたことがないこと。

なお、贈与税の配偶者控除として贈与税の課税価格から控除することができる金額は () 万円が限度となる。

- | | | | |
|----|----|----------|-------|
| 1) | 10 | 12月31日 | 2,000 |
| 2) | 20 | 翌年3月15日 | 2,000 |
| 3) | 20 | 翌年12月31日 | 2,500 |

《問15》 仮に、現時点（平成24年1月22日）においてAさんについて相続が開始した場合、民法上の相続人および法定相続分として正しいものは、次のうちどれか。

- | | | | | | | | | | | | |
|----|------|---------------|---|-------|----------------|---|-------|----------------|---|------|----------------|
| 1) | 妻Bさん | $\frac{1}{2}$ | 、 | 長男Cさん | $\frac{1}{4}$ | 、 | 二男Dさん | $\frac{1}{4}$ | | | |
| 2) | 妻Bさん | $\frac{2}{3}$ | 、 | 長男Cさん | $\frac{1}{9}$ | 、 | 二男Dさん | $\frac{1}{9}$ | 、 | 父Eさん | $\frac{1}{9}$ |
| 3) | 妻Bさん | $\frac{3}{4}$ | 、 | 長男Cさん | $\frac{1}{12}$ | 、 | 二男Dさん | $\frac{1}{12}$ | 、 | 兄Gさん | $\frac{1}{12}$ |

(メモ余白)